



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月10日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東
コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平川雅規
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 田中正子 (TEL) 03-5719-7875
定時株主総会開催予定日 2025年3月25日 配当支払開始予定日 2025年3月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	13,652	13.4	1,354	22.2	1,412	20.9	932	19.3
2023年12月期	12,037	7.6	1,108	27.5	1,168	24.1	781	36.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	40.61	—	9.3	10.8	9.9
2023年12月期	34.04	—	7.8	9.1	9.2

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	13,438	10,006	74.5	435.88
2023年12月期	12,812	9,972	77.8	434.38

(参考) 自己資本 2024年12月期 10,006百万円 2023年12月期 9,972百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	516	△122	△894	745
2023年12月期	645	△193	△893	1,245

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	16.00	—	20.00	36.00	826	105.8	8.2
2024年12月期	—	19.00	—	23.00	42.00	964	103.4	9.7
2025年12月期(予想)	—	20.00	—	24.00	44.00		100.4	

3. 2025年12月期の業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,487	20.9	721	△9.5	762	△7.7	473	△14.3	20.63
通期	15,336	12.3	1,488	9.9	1,570	11.1	1,006	7.9	43.84

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	22,975,189 株	2023年12月期	22,975,189 株
② 期末自己株式数	2024年12月期	17,474 株	2023年12月期	17,474 株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	22,957,715 株	2023年12月期	22,957,715 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(役員の異動)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、物価高が続くものの、雇用や所得環境の改善、政府の政策効果により緩やかな回復基調が見られました。一方で、海外経済は中国経済の先行き不安、中東地域の情勢、アメリカの政権交代による政策変更の可能性など、複合的な要因で依然として不透明な状況が続いています。

自動車業界におきましては、小型・ハイブリッドの低燃費車並びに軽自動車を引き続き消費者からの根強い支持を集めております。販売台数につきましては、普通車・軽自動車合計で前年同期比約7%の減少となり、2年ぶりにマイナスに転じました。半導体等の供給不足解消による新車供給の回復はあったものの、一部自動車メーカーによる認証取得の不正問題に伴う全面的な生産・出荷停止が影響し、新車販売台数は下押しされました。また、円安の進行や原材料価格の高止まりにより、厳しい経営環境が続いています。

このような市場環境の下、自動車潤滑油ビジネスにおいてはコンシューマーチャネルにて高付加価値製品の継続訴求とともに、上半期に導入したコストパフォーマンスに優れた専売品の販売拡大を行いました。そしてeコマースにおいてソーシャルメディアの活用を含むデジタルチャネルとの連携強化により、購入者層の拡大を図りました。またディーラーチャネルにおいては、環境に配慮した製品の継続的な訴求、上半期に上市した商材を元に新規顧客獲得へのアプローチを強化するとともに、その他顧客のニーズに対応した施策を実施してきました。

さらにbpグループが提唱する2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする“ネットゼロ”のコンセプトを訴求し、関心が高まっている環境問題にも継続的に取り組む一方、プロフェッショナル仕様の多目的潤滑スプレアの販売も進めてエンジンオイル以外の新たな市場・ユーザーへのアプローチに積極的に取り組みました。また、自動車整備工場販路にもプレミアムオイルの提案を実施し、販路・顧客層の拡大を実践しました。

コミュニケーション分野においては、カストロール創業125周年を迎え、カストロールブランドロゴのリニューアルに伴う製品パッケージの刷新を継続的に展開しました。また、bpグループがグローバルスポンサーを務めるF1、フォーミュラEや英国プレミアリーグチームのコンテンツを活用するとともに、11月に開催された世界ラリー選手権フォーラムエイト・ラリージャパンにカストロールMEMラリーチームがイギリスから初参戦するといった様々な取り組みによって、カストロールブランドの認知向上に努めました。さらにデジタルトランスフォーメーションを含む業務効率化も継続して推進しました。

成熟した市場環境並びに物価の高騰から、価格によりシビアなユーザーが増える中、高付加価値ブランドの拡大と新しい需要の喚起・創出を促進することで、当社ビジネスの継続的な成長を図りました。

これらの結果、当事業年度における当社の売上高は13,652百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は1,354百万円（前年同期比22.2%増）、経常利益は1,412百万円（前年同期比20.9%増）、当期純利益は932百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、11,871百万円（前事業年度末は11,462百万円）となり、408百万円増加いたしました。これは、主に売掛金（503百万円の増加）、商品及び製品（279百万円の増加）及び短期貸付金（298百万円の減少）によるものです。（なお、貸付金の内容は、bpグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものです。）

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,567百万円（前事業年度末は1,350百万円）となり、216百万円増加いたしました。これは、主に前払年金費用（227百万円の増加）によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、3,252百万円（前事業年度末は2,739百万円）となり、513百万円増加いたしました。これは、主に買掛金（124百万円の増加）及び未払金（299百万円の増加）によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、179百万円（前事業年度末は101百万円）となり、77百万円増加いたしました。これは、主に繰延税金負債（66百万円の増加）によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、10,006百万円（前事業年度末は9,972百万円）となり、34百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が当期純利益により932百万円増加し、剰余金の配当により895百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、745百万円となり前事業年度末より500百万円減少いたしました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において営業活動の結果得られた資金は、516百万円（前年同期比128百万円の減少）となりました。これは、主に税引前当期純利益1,412百万円、減価償却費の計上134百万円、仕入債務の増加124百万円及び未払金の増加281百万円により資金が増加した一方、前払年金費用の増加227百万円、売上債権の増加503百万円、棚卸資産の増加307百万円及び法人税等の支払額353百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、122百万円（前年同期比70百万円の支出減少）となりました。これは、主に貸付けによる支出6,000百万円、貸付金の回収による収入6,000百万円及び有形固定資産の取得による支出79百万円によるものであります。なお、貸付金の内容は、bpグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、894百万円（前年同期比0百万円の支出増加）となりました。これは配当金の支払い894百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	79.2	80.6	79.1	77.8	74.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	203.9	230.8	162.1	155.7	148.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも個別ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）より算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 当社は、2009年12月期より連結子会社であったビーピー・ルブリカンツ株式会社及びカストロール株式会社について重要性の判断基準から重要性が乏しくなったと判断し、非連結会社といたしましたので、連結財務諸表は作成していません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の関税引き上げを伴う保護主義経済政策の強化といったアメリカの政権交代による政策変更ならびに米中関係の変化、中東やウクライナさらには緊迫化する台湾情勢に起因する地政学リスクの拡大・長期化、金融資本市場の動向など、世界経済および日本経済に対する下振れリスクが引き続き懸念される状況にあります。加えて、長引く円安や原油をはじめとするエネルギー・資源価格の高止まりが、日本経済の回復基調や企業収益に悪影響を及ぼす可能性も指摘されています。

また、自動車用潤滑油市場においては、新たに需要を押し上げる要因は見当たらず、引き続き売上数量・売上高は減少傾向が継続すると予測されています。

このような経済環境の下、当社は中期経営計画に基づき、2026年度までにROE15%以上を達成することを目標に、資本コストを意識した経営をさらに推進してまいります。これにより資本効率の向上を図り、競争力と持続的成長を強化することで、株主価値の向上を目指します。

2025年12月期の業績見通しにつきましては、原油価格や為替などの変動要因を総合的に勘案しつつ、環境配慮型の低粘度・省燃費商品の拡販やマーケットニーズに合致した新商品の導入、新カストロールブランドロゴを活用したプレミアム商品のさらなる訴求、プライベートブランド商品の拡充、ならびに自動車関連の周辺カテゴリー商品を通じた消費者接点の拡大を推進してまいります。また、新規取扱店の拡大に加え、引き続き原価低減およびコスト削減に注力することにより、売上高は15,336百万円（前年同期比12.3%増）、経常利益は1,570百万円（前年同期比11.1%増）、当期純利益は1,006百万円（前年同期比7.9%増）を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、株主の皆様への利益還元を積極的に行うこととしており、当面の間フリー・キャッシュ・フローを基本に税引後利益を目安に配当として還元することとしております。

当期の期末配当につきましては、当期業績を勘案した上で株主の皆様への利益還元策は重要課題のひとつであるという認識を踏まえ、2024年2月9日に公表しましたとおり1株当たり23円とさせていただきますと存じます。

これにより、既に実施済みの中間配当金19円と合わせた年間配当金は、1株当たり42円となる予定です。

なお、次期の配当につきましては、2025年12月期の業績予想の当期純利益をベースに、普通配当1株当たり44円（中間20円、期末24円）とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	338,717	148,158
売掛金	2,635,188	3,138,596
商品及び製品	874,531	1,153,656
原材料及び貯蔵品	66,193	94,744
前払費用	25,094	36,201
短期貸付金	6,927,994	6,629,291
未収入金	589,330	656,015
その他	5,551	14,558
流動資産合計	11,462,602	11,871,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	158,083	158,083
減価償却累計額	△18,903	△29,911
建物（純額）	139,180	128,171
工具、器具及び備品	706,581	626,360
減価償却累計額	△446,622	△392,900
工具、器具及び備品（純額）	259,958	233,459
建設仮勘定	2,472	7,740
有形固定資産合計	401,611	369,372
無形固定資産		
ソフトウェア	1,074	23,321
その他	1,900	1,900
無形固定資産合計	2,975	25,222
投資その他の資産		
投資有価証券	66,272	65,955
関係会社株式	5,200	5,200
前払年金費用	828,859	1,056,046
その他	45,356	45,251
投資その他の資産合計	945,688	1,172,453
固定資産合計	1,350,274	1,567,048
資産合計	12,812,876	13,438,269

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	944,454	1,069,141
未払金	909,809	1,209,506
未払費用	515,281	547,141
未払法人税等	205,458	266,386
預り金	9,445	9,867
賞与引当金	143,914	146,266
その他	10,645	4,036
流動負債合計	2,739,009	3,252,346
固定負債		
繰延税金負債	79,670	146,350
その他	21,741	32,742
固定負債合計	101,412	179,093
負債合計	2,840,421	3,431,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金		
資本準備金	1,749,600	1,749,600
資本剰余金合計	1,749,600	1,749,600
利益剰余金		
利益準備金	189,785	189,785
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,540,682	6,577,866
利益剰余金合計	6,730,468	6,767,651
自己株式	△7,005	△7,005
株主資本合計	9,964,412	10,001,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,042	5,234
評価・換算差額等合計	8,042	5,234
純資産合計	9,972,454	10,006,830
負債純資産合計	12,812,876	13,438,269

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	12,037,024	13,652,991
売上原価		
商品期首棚卸高	697,649	874,531
当期商品仕入高	7,470,904	8,856,820
合計	8,168,554	9,731,351
商品期末棚卸高	874,531	1,153,656
売上原価	7,294,023	8,577,695
売上総利益	4,743,001	5,075,295
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	3,634,823	3,720,801
営業利益	1,108,177	1,354,494
営業外収益		
受取利息	9,462	30,882
受取手数料	13,125	14,680
受取補償金	1,388	2,898
雑収入	44,240	41,673
その他	2,466	3,025
営業外収益合計	70,683	93,159
営業外費用		
為替差損	9,940	34,654
営業外費用合計	9,940	34,654
経常利益	1,168,920	1,412,999
税引前当期純利益	1,168,920	1,412,999
法人税、住民税及び事業税	334,446	412,546
法人税等調整額	52,973	67,918
法人税等合計	387,420	480,464
当期純利益	781,500	932,534

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	6,654,532	6,844,318
当期変動額						
剰余金の配当					△895,350	△895,350
当期純利益					781,500	781,500
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△113,850	△113,850
当期末残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	6,540,682	6,730,468

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,005	10,078,262	4,783	4,783	10,083,045
当期変動額					
剰余金の配当		△895,350			△895,350
当期純利益		781,500			781,500
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,259	3,259	3,259
当期変動額合計	-	△113,850	3,259	3,259	△110,591
当期末残高	△7,005	9,964,412	8,042	8,042	9,972,454

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期末残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	6,540,682	6,730,468
当期変動額						
剰余金の配当					△895,350	△895,350
当期純利益					932,534	932,534
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	37,183	37,183
当期末残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	6,577,866	6,767,651

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期末残高	△7,005	9,964,412	8,042	8,042	9,972,454
当期変動額					
剰余金の配当		△895,350			△895,350
当期純利益		932,534			932,534
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,807	△2,807	△2,807
当期変動額合計	-	37,183	△2,807	△2,807	34,375
当期末残高	△7,005	10,001,595	5,234	5,234	10,006,830

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,168,920	1,412,999
減価償却費	143,059	134,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,845	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,477	2,352
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△171,424	△227,186
受取利息及び受取配当金	△11,929	△33,908
売上債権の増減額 (△は増加)	△146,410	△503,407
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△170,610	△307,674
その他の資産の増減額 (△は増加)	△54,257	△84,215
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,246	124,686
未払金の増減額 (△は減少)	36,809	281,969
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,802	38,628
小計	785,885	838,744
利息及び配当金の受取額	11,920	31,440
本社改装費用の支払額	△5,540	-
法人税等の支払額	△146,870	△353,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	645,395	516,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	-	△6,000,000
貸付金の回収による収入	-	6,000,000
定期預金の預入による支出	△13,000	△11,000
定期預金の払戻による収入	8,151	-
有形固定資産の取得による支出	△193,984	△79,635
資産除去債務の履行による支出	△32,281	-
無形固定資産の取得による支出	△215	△28,289
敷金及び保証金の回収による収入	41,051	-
投資有価証券の取得による支出	△3,264	△3,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,542	△122,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△893,736	△894,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△893,736	△894,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△441,883	△500,251
現金及び現金同等物の期首残高	1,687,864	1,245,980
現金及び現金同等物の期末残高	1,245,980	745,728

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)及び当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	434円38銭	435円88銭
1株当たり当期純利益金額	34円04銭	40円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	781,500	932,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	781,500	932,534
普通株式の期中平均株式数(株)	22,957,715	22,957,715

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

(1) 役員の変動

2025年2月10日に公表いたしました「代表取締役の変動(退任)及びその他の役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。